

JAグループ群馬の自己改革の実践に関する特別決議(案)

JAグループ群馬は、第40回JA群馬県大会で決議した「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、基本目標の「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」とJAグループ群馬の自己改革における共通目標である販売品取扱高1,400億円の実現に向けて取り組んでいる。

こうした中、政府は農協改革集中推進期間を平成31年5月までと定め、農協法に准組合員利用制限検討条項を設けるなど、今後ともJAグループの取り組み如何によっては政府主導による農協改革を打ち出す姿勢を崩していない。

こうした認識のもと、平成30年度は中期計画の最終年度として、組合員が実感できる自己改革の実践を一層進めることが必要である。そのためにも組合員と徹底した対話を通じて、自己改革への理解と評価を得るとともに、その成果を対外的に発信することが求められている。

以上をふまえ、下記事項について、組織の総力をあげて取り組む。

記

1. 「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、正・准組合員を対象とした総合事業の展開により、第40回JA群馬県大会で決議した「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の基本目標の実現に全力を尽くし、JAはぐくみ第7次中期計画を着実に実践する。
2. 平成30年度における販売品取扱高目標1,400億円をはじめとしたJAグループ群馬の共通目標実現に向け、JAグループ群馬とともに出向く営農支援体制・機能強化による農業生産の拡大、多様な販売方式と経営支援による農業所得の増大により、JAの総合力を発揮し、積極的な取り組みを行う。
3. 意見交換会の定期開催などにより、組合員との徹底した対話を行い、自己改革の取り組みを進め、組合員の理解と評価を得るとともに、自己改革の取り組み状況や成果について情報発信を強化する。

以上、決議する。

平成30年5月27日
はぐくみ農業協同組合 第21回総代会